



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月9日

上場会社名 株式会社ハピネット 上場取引所 東
 コード番号 7552 URL <http://www.happinet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 徹郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営本部長 (氏名) 柴田 亨 (TEL) 03-3847-0410
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	150,028	△13.9	3,213	△37.6	3,251	△37.7	2,111	△47.1
27年3月期第3四半期	174,327	5.4	5,149	28.0	5,219	28.5	3,995	52.3

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 2,225百万円(△46.3%) 27年3月期第3四半期 4,144百万円(45.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	93.16	91.44
27年3月期第3四半期	176.53	173.81

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	81,313	31,252	37.9
27年3月期	59,893	29,580	48.9

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 30,854百万円 27年3月期 29,269百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	13.50	—	15.00	28.50
28年3月期	—	15.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	185,000	△14.8	3,300	△34.7	3,300	△35.6	2,150	△46.9	94.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日(平成28年2月9日)公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年3月期3Q	24,050,000株	27年3月期	24,050,000株
28年3月期3Q	1,367,870株	27年3月期	1,413,310株
28年3月期3Q	22,668,919株	27年3月期3Q	22,631,051株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景とした雇用・所得環境の改善による緩やかな回復基調が続いておりますが、中国経済の成長鈍化をはじめとした海外景気の下振れリスク等により、今後の見通しは不透明な状況にあります。

当社グループの属するエンタテインメント業界におきましては、少子化や消費者ニーズの多様化、ソフト配信やスマートフォン向けゲームの影響によるパッケージ市場の低迷等、依然厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループの業績につきましては、メーカー部門においては収益が改善傾向に向かってきているものの、流通部門においては当社グループの最大の商戦期であります年末商戦において大きなヒット作に恵まれず、売上高、利益ともに低調に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,500億2千8百万円(前年同期比13.9%減)、営業利益は32億1千3百万円(同37.6%減)、経常利益は32億5千1百万円(同37.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億1千1百万円(同47.1%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 玩具事業

中核事業であります玩具事業は、最大の商戦期であります年末商戦において昨年末に比べて大きなヒット作に恵まれず売上高は低調に推移いたしました。また、利益面につきましても在庫過多商品の評価減を計上したことにより苦戦を強いられました。

この結果、売上高は624億5千8百万円(前年同期比16.6%減)、セグメント利益は25億7千9百万円(同39.4%減)となりました。

② 映像音楽事業

映像音楽事業につきましては、インターネットを利用したソフト配信の影響により、パッケージ市場全体が低調に推移している中、当社グループにおきましても売上高は低調に推移いたしましたが、利益面においてはメーカー部門の収益が改善したことにより大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は286億6千万円(前年同期比11.5%減)、セグメント利益は3億1千2百万円(同1,054.2%増)となりました。

③ ビデオゲーム事業

ビデオゲーム事業につきましては、ソフト配信やスマートフォン向けゲームの普及の影響等により、パッケージ市場全体が低迷している中、当社グループにおきましても、年末商戦においてヒット商品の不足により売上高は低調に推移いたしました。利益面につきましても当社オリジナル作品の評価減を計上したこと等により前年同期を大幅に下回りました。

この結果、売上高は421億1千6百万円(前年同期比13.3%減)、セグメント利益は2千3百万円(同94.4%減)となりました。

④ アミューズメント事業

アミューズメント事業につきましては、玩具自動販売機商材やキッズカードゲーム機商材で前年を大きく上回る商材がなかったことや、在庫評価減を計上したことにより売上高、利益面ともに前年同期を下回りました。

この結果、売上高は167億9千2百万円(前年同期比9.1%減)、セグメント利益は13億9百万円(同11.3%減)となりました。

なお、当社は優良なコンテンツの企画・製作及びそのマルチメディア展開に実績をもつ株式会社ブロッコリーと平成27年11月20日に資本業務提携契約を締結いたしました。

本資本業務提携に基づき株式会社ブロッコリーが実施した第三者割当増資の全てを引き受け、平成27年12月9日に払い込みが完了しております。この結果、当社は株式会社ブロッコリーの筆頭株主(発行済株式総数に対する所有割合:25.15%)となり、これにより株式会社ブロッコリーは当社の持分法適用関連会社となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ214億2千万円増加し、813億1千3百万円となりました。これは主に、流動資産の増加171億4百万円及び株式会社ブロッコリーの第三者割当増資を引き受けたことによる固定資産の増加によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ197億4千8百万円増加し、500億6千1百万円となりました。これは主に、流動負債の増加196億5千1百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ16億7千2百万円増加し、312億5千2百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加21億1千1百万円及び剰余金の配当による利益剰余金の減少6億7千9百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の見通しにつきましては、当社グループの最大の商戦期であります年末商戦において、売上高が当初の予想を下回る結果となり、その不振に伴い在庫評価損を計上したことにより、平成27年11月11日に「平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表しました通期の連結業績予想を下回る見通しであります。

詳細につきましては、本日(平成28年2月9日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,867	5,071
受取手形及び売掛金	25,682	50,504
たな卸資産	6,746	8,850
その他	4,154	5,130
貸倒引当金	△1	△3
流動資産合計	52,449	69,553
固定資産		
有形固定資産	688	733
無形固定資産	854	1,054
投資その他の資産	5,900	9,970
固定資産合計	7,443	11,759
資産合計	59,893	81,313
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,118	38,595
短期借入金	—	3,000
未払法人税等	1,038	545
賞与引当金	775	111
役員賞与引当金	121	—
その他の引当金	16	13
その他	4,886	4,343
流動負債合計	26,957	46,609
固定負債		
退職給付に係る負債	2,528	2,591
その他	826	860
固定負債合計	3,355	3,451
負債合計	30,312	50,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,751	2,751
資本剰余金	2,775	2,784
利益剰余金	23,999	25,431
自己株式	△936	△906
株主資本合計	28,590	30,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	678	794
繰延ヘッジ損益	0	△1
その他の包括利益累計額合計	678	792
新株予約権	310	398
純資産合計	29,580	31,252
負債純資産合計	59,893	81,313

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	174,327	150,028
売上原価	153,609	132,882
売上総利益	20,717	17,145
販売費及び一般管理費	15,568	13,931
営業利益	5,149	3,213
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	28	42
その他	48	24
営業外収益合計	78	69
営業外費用		
支払利息	1	0
リース解約損	5	—
貸倒引当金繰入額	0	30
その他	1	0
営業外費用合計	8	31
経常利益	5,219	3,251
特別利益		
固定資産売却益	6	—
投資有価証券売却益	4	—
貸借契約変更益	—	56
特別利益合計	11	56
特別損失		
固定資産売却損	—	4
固定資産除却損	12	2
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	14	—
減損損失	125	—
会員権売却損	0	—
退職給付制度改定損	379	—
特別損失合計	532	6
税金等調整前四半期純利益	4,699	3,300
法人税、住民税及び事業税	1,351	824
法人税等調整額	△646	364
法人税等合計	704	1,189
四半期純利益	3,995	2,111
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,995	2,111

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	3,995	2,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	149	116
繰延ヘッジ損益	0	△2
その他の包括利益合計	149	113
四半期包括利益	4,144	2,225
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,144	2,225

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	玩具事業	映像音楽事業	ビデオゲーム 事業	アミューズ メント事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	74,911	32,379	48,571	18,464	174,327	—	174,327
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	74,911	32,379	48,571	18,464	174,327	—	174,327
セグメント利益	4,258	27	427	1,475	6,187	△1,037	5,149

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,037百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,037百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	玩具事業	映像音楽事業	ビデオゲーム 事業	アミューズ メント事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	62,458	28,660	42,116	16,792	150,028	—	150,028
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	62,458	28,660	42,116	16,792	150,028	—	150,028
セグメント利益	2,579	312	23	1,309	4,225	△1,011	3,213

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,011百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,011百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。